

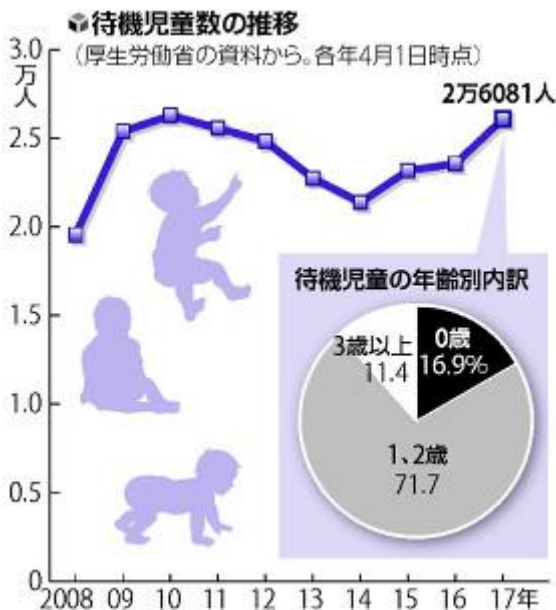


大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3971号 2017.10.21 発行

### [衆院選2017] 社会保障の現状と課題 (上) 子育て・介護



読売新聞 2017年10月20日

今月22日投開票の衆議院選挙では、国民生活に関係の深い社会保障の充実と、その財源をどうするかも、論点の一つとなっている。2週にわたり、「子育て」「介護」「労働」「年金」の四つの分野について、現状と、政治に求められる取り組みをまとめた。

子育て…待機児童なお2万6000人

Q 働く女性が増えたけど、保育所がいっぱいで、子どもを預けられなくて困っているんだってね。

A 「待機児童」の問題だね。認可を受けた保育施設に入れない子どもたちのことで、今年4月時点で全国に約2万6000人いる。政府は、20年ぐらいこの問題に取り組んでいるのに解消せず、最近では3年連続で増えている。

多くは認可を受けていない施設に預けられることになるが、保護者がやむなく仕事を休んだり、辞めたりするケースもある。

Q なぜ減らないの？

A 保育の定員は、この2年間で約20万人分も増えたが、女性の就業率も上がっているからだ。保育所が新しくできると、「預けられるなら働きたい」という潜在需要を掘り起こし、申し込みも増えてしまうんだ。

Q もっと保育施設を作らないといけないね。

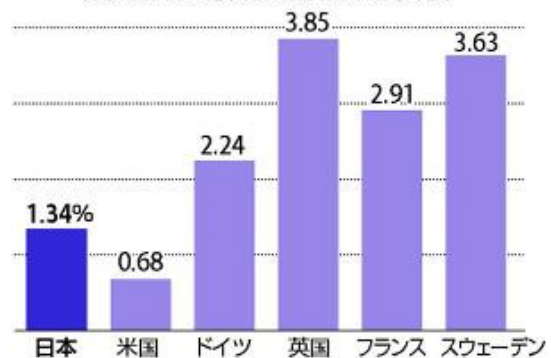
A 安倍首相は、2020年度までに保育の定員を32万人分増やし、待機児童を解消することを目指している。ただ、都市部では保育施設の用地を探すのが難しくなっている。ビルの一室など賃貸物件を活用するにも、賃料が高騰し、事業者は困っている。施設を作っても、保育士が確保できない問題もある。それに、実は、全体で見ると、保育の定員は余っているんだ。

Q どういうこと？

A 待機児童の7割は都市部に集中していて、地方では、子どもが減って、保育所が定

### ◆各国の家族関係社会支出の対GDP比

※「少子化社会対策白書」(2017年版)から。  
数値は日本が2014年度、他国は13年度



員割れしていることもある。待機児童の多い自治体でも、0～2歳児の受け皿は足りないけど、3歳以上は空きがある所もある。マンション開発などで人口が増えて、その地域で待機児童が目立つ場合もある。きめ細かい対策が求められるね。

Q 最近、よく聞く「幼児教育の無償化」は待機児童と関係があるのかな？

A 幼児教育の無償化は、幼稚園や保育所の保育料を無料にすることだ。今回の選挙では、公約に掲げている政党も目立つね。ただ、今の保育所や幼稚園の保育料は、保護者が所得に応じて負担する仕組みになっていて、所得の低い世帯には減免策もある。

無償化をどう実現するのかはまだわからないが、一律に無料にすると、所得が高い世帯ほど大きな恩恵を受けることになる。無料にすることで利用希望者も増えて、待機児童がさらに増えることも予想される。

Q それは困るね。

A 保育関連など家族向けの公的支出が国内総生産（GDP）に占める割合は、日本は1%台にとどまり、欧州諸国と比べて低い。子どもにもっとお金をかけることは、少子化対策として大きな意義がある。

ただ、25～44歳の女性の就業率が7割を超え、専業主婦世帯より共働き世帯が多い現状では、まずは希望する誰もが保育施設に入れることが重要だ。保育の受け皿が増えれば、家庭で子育てしている人も、用事がある時などに一時保育を利用しやすくなる。

深刻化する子どもの虐待対策や、障害を持つ子どもへの支援も充実が必要だ。安心して子どもを産み育てられる社会にするには、どんな施策が重要なのかを考えたいね。（樋口郁子）

#### 介護…高齢者ケア 制度見直し必至

Q 介護ではどんな課題があるの。

A 団塊の世代が全員75歳以上になる「2025年問題」への対応が注目されている。高齢化で介護や医療が必要な人が増え、社会保障の費用が膨らむため、厚生労働省の推計では、25年度の介護費用は約20兆円と、00年度（3.6兆円）の5倍以上に上る見込みだ。介護保険が始まった00年度には、要支援・要介護認定者数は256万人だったが、今は640万人近い。今後も増える見込みだ。

Q 財源が心配だね。

A 主な財源は税金と保険料だ。ニーズの高まりに伴って、65歳以上が納める介護保険料は3年ごとの見直しのたびに上昇。00年度は全国平均で月額2911円だったのが、現在は5514円。今後も上がる見通しだ。制度の支え手となる現役世代は減っており、今のままでは制度を維持していくのが難しい。利用者の負担増は避けられない。

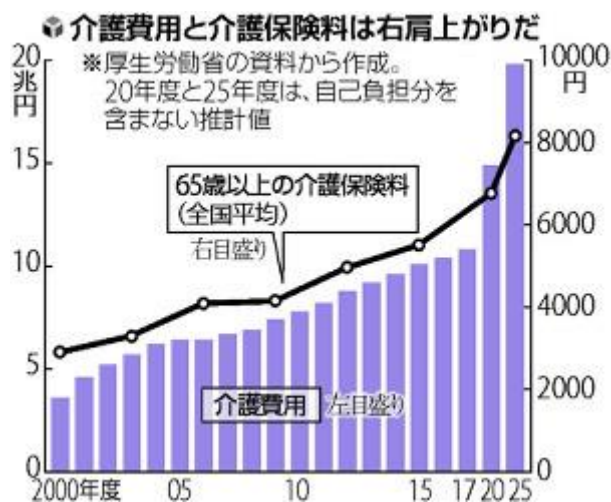
Q 具体的には？

A 介護サービスを利用する際の利用者負担は原則1割だが、15年8月から、一定以上の収入がある人は2割に引き上げられた。来年8月からは、2割負担の人のうち特に収入が高い人は、3割に引き上げられる。

Q 支払い能力の高い高齢者に負担を求めるんだね。

A 給付も見直している。介護の必要性が比較的低い要支援1、2の人向けのサービスの一部を給付対象から外し、今年4月から、先行する自治体も含めて、全市区町村の事業に移した。政府は今後、高齢者の要介護状態を改善する取り組みに力を入れる自治体を支援する方針だ。高齢者の自立度を高めて、給付費の抑制につなげたい意向だ。

Q 人手は十分なの。



A 深刻な状況だ。国の推計では、25年度に約38万人の介護人材が不足する。介護職は、重労働の割に給与が低く、人が集まりにくいとされる。国は処遇改善を図り、キャリアアップの仕組みづくりなどで労働環境を改善していくことが求められている。

来年度は、3年に1度の介護報酬見直しがある。2年に1度の診療報酬改定も重なる。医療との連携を図りながら、介護保険制度を将来にわたって安定的に続けるにはどうすればよいか。そのことを考える大事な機会にしたい。(小沼聖実)

## [衆院選2017] 社会保障の現状と課題(下) 労働・年金



Q 職場の人手不足の話をよく聞くね。

A 厚生労働省の調査では、「働き手が足りない」と答えた事業所が、「過剰」という事業所を大幅に上回っている。医療・福祉や運輸業・郵便業、建設業、サービス業などは特に不足感が強い。求職者1人あたりの求人数を示す有効求人倍率も、全ての都道府県で1倍を超えている。

背景にあるのは、少子高齢化による働き手の減少だ。生産年齢人口(15~64歳)は、1995年をピークに減少している。2015年は95年と比べると1000万人以上も減った。少子化は続いているから、今後も減少する見通しだ。働き方を変えていかないと対応できない。

Q だから「働き方改革」が必要なんだね。

A その通り。働く意欲と能力がある人への支援を強化しつつ、柔軟な働き方を認め、高齢者やがんの治療を受けている人、障害者など、これまで以上に幅広く働き手として参加してもらうことが、目的の一つだ。

特に、女性の活躍がカギを握る。出産・子育てをきっかけに仕事を辞める人がいるけれど、保育所などを増やせば、仕事と両立させたい人を後押しできる。子育て中の女性の再就職などを支援する「マザーズハローワーク」も重要だ。しばらく仕事を離れていた人が復帰しやすいように、再教育を受ける機会を提供することも欠かせない。

Q 働く人の待遇改善は？

A とても大事だ。収入が少ないと、個人消費が振るわず景気も良くならない。結婚や子育てがしにくいとも言われている。また、働く人は、年金や医療、介護といった社会保障の支え手でもあるから、収入の低い人が多いと、支え合いの仕組みが不安定になる。

ただ、厚労省の調査では、働く人の賃金は上がっていない。非正規で働く人の割合が高まっていることなどが影響している。3人に1人以上、女性は2人に1人以上が非正規だ。

Q 非正規の待遇改善の具体策は？

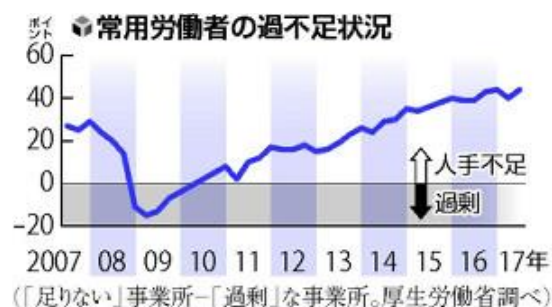
A 非正規の待遇は、正社員に比べて低いことが多い。働き方改革では、仕事の内容や能力、勤続年数が同じならば、非正規でも正社員と基本給を同じにする「同一労働同一賃

読売新聞 2017年10月21日

衆院選の投開票が22日に迫った。少子高齢化が進む中、社会保障をどう変えていくのか。労働と年金について、現状と課題をまとめた。

### 労働…人手不足対策 カギは女性

東京都荒川区のマザーズハローワーク日暮里で開かれた再就職支援セミナー。出産で仕事を辞めた女性らが集まった



金」の考え方も、法律に反映される方向だ。

最低賃金を引き上げ、給与水準の底上げを図る方法もある。非正規で働く人を正社員にした企業などに政府が助成金を出す仕組みも、強化が必要だ。

**働き過ぎ 改善も急務**

Q 人手不足による働き過ぎも心配だ。

A 過労死や過労自殺が後を絶たないことから、時間外労働の上限規制が罰則付きで導入される見込みだ。現在は労使が協定を結べば、事実上は青天井で働かせることができるからだ。

新技術の開発などで、今まで以上に新たな業務が加わることも予想される。「今までもこれでやってきたから」という感覚のまま、仕事全体の量ややり方を検証しないと、際限なく業務が増えて、働き過ぎが一向に解消されない危険性がある。本当に必要な業務かどうかや、優先順位などを考えて、より重要な仕事に時間や人手を振り向けるといった対応が、これまで以上に求められる。

人口減少が進む中でも社会全体の活力を維持するためには、新たなサービスを生み出すなど、付加価値の高い仕事をして生産性を向上させる必要がある。そのためには、人材の育成や能力開発も一層、強化しなければいけないよ。(中村剛)

**年金…保険料固定 給付抑制が難航**

**社会保険費をどう負担していくべきか**

(2016年の読売新聞世論調査から)



※小数点以下を四捨五入しているため、「70歳以上」は、合計が100%にならない

「マクロ経済スライド」という仕組みで、少子高齢化の進み具合に応じて、少しずつ引き下げていく。ただ、物価や賃金が下がるデフレの時には、スライドを行わないルールになっていて、実施されたのは15年度の1回だけ。このため、今の高齢者の年金は、政府の想定よりも「払いすぎ」の状態なんだ。

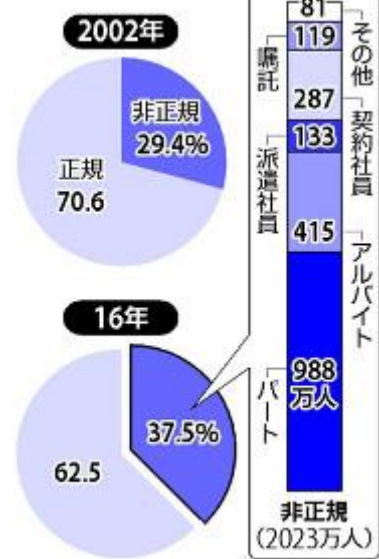
Q 若い世代から見たら、何とかしてほしいね。

A 対策として来年度から、過去に引き下げられなかった分を、後で物価や賃金が上昇した時にまとめて下げられるようにする。また、現役世代の賃金が下がると保険料収入も減るので、年金の給付額もそれに合わせて引き下げるルールを、21年度に導入する。

Q ほかに年金財政を安定させる方法は？

A 原則65歳の年金の受給開始年齢を遅らせることや、保険料を納める期間を延ばすことなどが考えられる。デフレ下でもマクロ経済スライドを行えるようにして、確実に年金を引き下げていくべきだという意見も根強い。

**非正規の割合**



Q お年寄りが増えていく中、公的年金の財政が心配だなあ。現役世代が納める月々の保険料が、どんどん上がっていかないかな？

A 2004年の制度改革で、保険料は17年以降、一定の水準で固定することに決まった。例えば、会社員の厚生年金保険料率は今年9月に18.3% (労使折半) になり、これ以上は上がらない。

Q 少子化の影響で、保険料を納める現役世代が減っていくのに、保険料を上げないで年金財政は維持できるの？

A 代わりに、お年寄りの年金の水準を引き下げるんだ。04年に導入された

Q 年金水準の抑制は、将来世代の年金を守るために欠かせないね。

A 年金だけでなく、医療や介護も、働く世代の保険料が主要な財源になっている。日本の社会保障は基本的に、現役世代が高齢世代を支える仕組みなんだ。

読売新聞が16年に実施した世論調査では、どの世代が社会保障に関する費用を負担していくべきかという問いに対して、若者と高齢者の意見に大きな差があった。でも、高齢者の中にも「自分たちの負担も増やさざるを得ない」と感じている人がいるんだ。

「世代間の公平性」という観点を、衆院選を通じて十分に論じてほしいね。(大広悠子)

#### 和歌山) 橋本子ども食堂 高野口でも開催 朝日新聞 2017年10月20日

親の共働きなどで子どもが1人で食事をする「孤食」を減らし、子どもの居場所を作ろうと橋本市が制定した「橋本こども食堂実施団体認定制度」による2番目のこども食堂が19日、高野口地区公民館(同市高野口町名倉)でオープンした。

NPO法人いぶき福祉会(谷口智栄代表理事)が運営する「こうやぐちこども食堂」で、毎月第3木曜の午後6~8時に無料で開くことにしている。19日はカレーライスを提供。100人以上の親子連れらが訪れ、公民館に子どもたちのにぎやかな声が響いた。

同福祉会は重度の障害者が通う生活介護事業所「ライフサポートみのり」(同市岸上)を運営しており、事業所を利用する障害者も食堂のスタッフとして関わる。

谷口代表理事は「孤独に子育てしている人の手助けをしたい。障害を持っている人の自立を見てほしい」と話している。今回は11月16日の予定。問い合わせはいぶき福祉会(080・2482・0526)。(鈴木芳美)

#### 障害者解雇 民事再生手続き開始 岡山地裁、倉敷の社団法人と2社

山陽新聞 2017年10月21日

倉敷市内で障害者の就労継続支援A型事業所が閉鎖し、多数の利用者が一斉解雇された問題で、岡山地裁は20日、運営していた一般社団法人「あじさいの輪」(同市片島町、江草寛幸代表理事)と、同所に本社を置く2社のグループ企業が申請していた民事再生手続きの開始を決めた。

申し立て代理人弁護士によると、事業を継続しながら、来年2月をめどに再生計画案をまとめ、地裁に提出する。その後、債権者集会を開いて計画案を決議し、同意が得られれば計画を遂行し、否決の場合、通常は破産手続きに移行する。

2社は「あじさいの花」(市川孝子代表取締役、資本金1千万円)と、江草氏が代表取締役を務めるプロジェ(同750万円)。「花」はA型事業所2カ所を運営し、障害者約170人を雇用している。プロジェはウナギ養殖場や飲食店を営む。

グループ本部はコメントしなかった。

飲食店の機器リース料や養殖場への設備投資などがかさみ、グループ全体で計14億8千万円(概算)の負債を抱えているとみられ、9月15日付で地裁に民事再生法の適用を申請していた。「輪」は経営不振からA型事業所4カ所を7月31日に閉鎖した。

#### 障害者スポーツ「ボッチャ」北陸大会 穴水の施設から 優勝者2人も

中日新聞 2017年10月21日

##### 山瀬さんと嶋谷さん

穴水町の障害者支援施設「穴水ライフサポートセンター」に入居している山瀬繁夫さん(63)と嶋谷長治さん(68)が、北陸ボッチャオープン大会で優勝した。「同じ施設から優勝者が二人も出るなんてうれしい」と喜びをかみしめている。(武藤周吉)

大会は十四、十五両日に金沢市のいしかわ総合スポーツセンターで開かれ、石川、富山、

福井、新潟、長野各県の選手が出場した。

ボッチャは選手が交代でボールを投げ合って、目標球にいかにか近づけるかを競う障害者スポーツ。脳性まひの山瀬さんは補助器具を使用するBC3、脊髄損傷で車いす生活を送る嶋谷さんは障害の重さに関係なく出場できるオープンクラスにそれぞれ出場した。

北陸ボッチャオープン大会で優勝した山瀬繁夫さん(左)と嶋谷長治さん=穴水町麦ヶ浦で

山瀬さんは初日の十四日に競技に臨み、予選リーグと決勝トーナメントを順調に勝ち進んだ。決勝の相手は二年連続で敗れた強豪選手。序盤でリードを許したが、相手のミスを利用して逆転し、初優勝を勝ち取った。山瀬さんは「一度は勝ちたいなと思っていた。やっぱり、ちょっとはうれしいね」と控えめに喜んだ。

昨年に続く連覇がかかっていた嶋谷さんは二日目の十五日に登場した。前日の山瀬さんの優勝を知り「プレッシャーを感じて一睡もできなかった」と本調子でないスタートだったが、予選リーグで二連勝して早々と決勝トーナメントへ進出。終始優位な戦いを続けて再び頂点に立った。

二人は施設のボッチャクラブに所属し、週三回の練習で鍛錬を積んでいる。山瀬さんは「次も上位で勝ちたい」、嶋谷さんは「連覇、連覇を続けたい」と意気込んでいる。



点字・録音・大活字… 障害者にやさしい図書館へ 朝日新聞 2017年10月21日

大活字本や音声図書、コミュニケーションボードなど、障害者にやさしい工夫をこらしている=焼津市三ヶ名の市立図書館

焼津市立図書館が9月から、視覚、聴覚、身体障害者らの利便性に配慮した多様な「アシストサービス」を始めた。

目に障害があり、活字を追うのが困難な人には録音図書(デージー図書)を貸し出す。視覚障害者情報総合ネットワーク「サピエ」に加盟。全国の施設・団体が所蔵する点字図書17万タイトルと録音図書6万タイトルから、利用者が読みたい本を選んで同図書館に取り寄せ、申し込みから約1週間後に手元に届く仕組みだ。

同図書館にすでにある音読CD740点、大活字本1908点、展示本51点も利用できる。司書によると、大活字本は老眼の年配者にも人気という。

また、障害や病気などで図書館に来られない人のために、郵送貸し出しや代理人による貸し出し・返却も始めた。

カウンターにはコミュニケーションボードも設置。耳の聞こえにくい人、発語が困難な人や外国人が「○」「×」「本を借りたいです」「本を探して下さい」などのイラストや文字を指さし、職員に意思を伝えることができる。

図書館利用の裾野を広げるのが狙い。職員らは近隣の図書館を視察し、工夫を積み上げた。問い合わせは同図書館(054・628・2334)。(阿久沢悦子)



能楽鑑賞にAR字幕 クレステック

◆聴覚障害者が実証実験

中日新聞 2017年10月21日

## 眼鏡型端末をかけて、能の舞台を鑑賞する来場者ら＝東京都渋谷区の国立能楽堂で



製品の取扱説明書などを制作するクレステック（浜松市東区）が、伝統芸能の能楽を鑑賞する聴覚障害者が物語を深く理解して楽しめるように、眼鏡型端末を使って目の前にせりふの字幕を映し出すサービスの開発を進めている。今月上旬に行った実証実験で寄せられた感想を基に改良を加え、実用化を目指す。

現実の風景にコンピューターで処理した文字や映像を合成するAR（拡張現実）技術を応用したサービスで、レンズに備えたモニターに役者らが話すせりふ（詞

章）を映し出し、字幕付きの映画を見るように能舞台を楽しめる。

実証実験は聴覚障害のある八人に協力してもらい、今年七月、東京の国立能楽堂であった公益財団法人鎌倉能舞台（神奈川県鎌倉市）の公演で行った。参加者はセイコーエプソン（長野県諏訪市）製のスマートグラスをかけ、演目「土蜘蛛（ぐも）」などを鑑賞。舞台裏でスタッフがタブレット型の端末を操作し、それぞれの役者が話すタイミングに合わせて字幕の情報をスマートグラスに配信した。

上演後にアンケートし、「字幕の表示に加え、せりふの抑揚や間が視覚で分かるように工夫してほしい」などの意見が寄せられた。

クレステックは主に自動車関連や楽器などのメーカー向けに、製品の取扱説明書を制作するサービスを手掛けている。スマートグラスを使って目の前に映像や文字を映し出す体験型コンテンツ配信サービス「PORECT（ポレクト）」も開発し、観光施設やスタジアム、工場などの見学ツアーでの活用を想定し、企業や自治体向けに九月から販売を始めている。

能舞台の字幕サービスも利用者の感想を踏まえて改良しながら、ポレクトのコンテンツの一つとして実用化を目指す。

高林彰社長は「開発が順調に進めば、能を鑑賞する外国人観光客向けの英語版のサービスなども展開したい」と話す。（西山輝一）

## 地域防災の展示や講演 共助、孤立防止探る



大阪日日新聞 2017年10月21日  
缶入りパンの試食などで注目を集めた防災用品企業ブース＝20日、大阪市北区の区民センター 「2017北区社会福祉大会」（北区社協主催）が20日、大阪市北区の区民センターであった。区民や関係者など約300人が出席。地域防災に関する展示や講演を通じて、誰もが安心して暮らせるまちづくりへの思いを新たにしました。

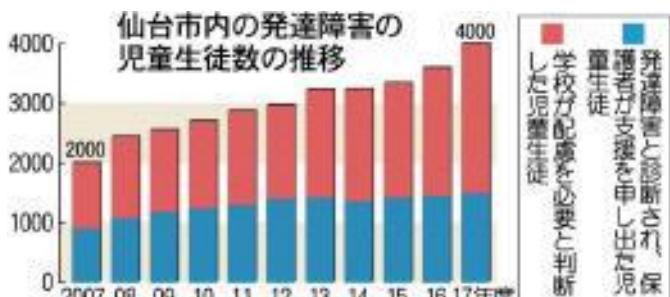
会場には、防災分野の製品を取り扱う地元企業やNPO、曾根崎署などの出展ブースが並び、各種製品の紹介や情報を発信。

備蓄品を扱う企業ブースでは、近年需要が高まる缶入りパンの試食もあり、来場者からは「おいしい」「非常食とは思えない」と好評だった。

大会後半の講演会では、ADI災害研究所の伊永勉理事長が過去の震災を振り返り、避難が困難な高齢者や障害者など、地域の要援護者が犠牲にならないための共助の在り方などについて提案した。

福祉功労者や善行者らへの表彰・感謝状贈呈も実施。冒頭であいさつに立った同社協の吉川郁夫会長は「生活のしづらさを抱えている人たちに寄り添い、社会的な孤立を防ぎ、地域共生社会の醸成に努めたい」と意気込みを語った。

### <発達障害児>過去最多 4000人 仙台市立小中学校 理解進み把握増加



河北新報 2017年10月21日

仙台市立小中学校の通常学級に在籍する発達障害の児童と生徒が本年度、過去最多の4000人に上ることが20日、分かった。発達障害への理解の広まりを受け、調査を開始した07年度の2倍に増えた。

07年度以降の推移はグラフの通り。少子化の中、発達障害の児童・生徒は年々増加。本年度は小中学生7万8226人の5%を占める。20人に1人となる計算だ。

内訳では、発達障害と診断され、保護者が支援を申し出た子どもは本年度、07年度の1.6倍。11年度以降は1300～1400人台で推移する。一方、保護者の支援の申し出はないが、学校が配慮を必要と判断した子どもは07年度の2.5倍と高い伸びを示した。

市教委は、増加の背景として発達障害に対する社会的な理解の深まりを挙げる。専門家の研究で発達障害の子どもがいじめを受けるリスクが高いことが報告されており、学校で教員がより注意を払って、児童や生徒を見るようになったことも要因にあるようだ。

市教委は来年度、特別支援教育推進プランを策定し、発達障害の児童生徒へのサポートを充実させる方針。担当者は「支援が必要と判断した児童や生徒には、個別の指導計画の作成を進めたい」と話している。

### 出生前診断「歯止めを」障害者と医者が語り合う

産経新聞 2017年10月21日

先天性の神経難病による障害当事者の団体「神経筋疾患ネットワーク」は21日、東京都新宿区で、出生前診断の是非を議論する公開座談会を開いた。メンバーの中尾悦子さん（50）＝神戸市＝は「医療の進歩に、倫理観が追いつかないままどんどん進んでいる。歯止めを利かせないといけない」と発言した。

出生前診断を巡っては、障害の有無が事前に分かり、結果として中絶が行われると「命の選別につながる」としてネットワークは反対の立場だ。

日本産科婦人科学会の久具宏司倫理委員も参加し「私も倫理の面でバランスが取れていないと感じる」と発言。一方で「既にある検査を無にはできない。障害のない子を産みたいと言う母親の気持ちも分かる」と語り、さらなる議論が必要との意見を述べた。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も

